

平成 23 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 23 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	9
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 24 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

87 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成23年度においては、合計4回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院長	
	堀場 勇夫	青山学院大学教授	
	森田 富治郎	日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所所長・第一生命保険(株)特別顧問	

(平成24年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成23年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
栢森 哲也	(株)時事通信社取締役	
栗原 脩	弁護士(西村あさひ法律事務所)	
篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所代表取締役	
鈴木 豊	青山学院大学大学院教授・公認会計士	
西野 万里	明治大学名誉教授	

(平成24年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第15回	平成23年 6月9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度決算 会計監査人の選任 役職の兼職の承認
第16回	平成23年 8月1日	<ul style="list-style-type: none"> 役員任命
第17回	平成23年 9月20日	<ul style="list-style-type: none"> 役員任命同意
第18回	平成24年 2月13日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事業計画、資金計画、予算、収支に関する中期的な計画 地方公共団体金融機構業務方法書の変更 役員報酬の改定

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第11回	平成23年 6月9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度決算
第12回	平成24年 2月10日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事業計画、予算 地方公共団体金融機構業務方法書の変更 地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸付け等の実施に係る基本的な事項の変更

Ⅲ 平成 23 年度の業務の概要

1. 貸付業務

〔地方債計画の概要〕

平成 23 年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、公的資金の重点化と市場における地方債資金の調達を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

また、地方公共団体が東日本大震災に対する必要な対策を速やかに講じられるよう、国の平成 23 年度補正予算（第 1 号）等に対応し、平成 23 年 5 月 2 日に改定された。

さらに、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業等に対し地方公共団体が十分に対応できるよう、国の平成 23 年度補正予算（第 3 号）等に対応し、同年 23 年 12 月 2 日に改定された。

その結果、平成 23 年度の地方債計画は、総額 14 兆 9,139 億円規模とされ、そのうち一般会計債は 5 兆 9,903 億円、公営企業債は 2 兆 3,443 億円、公営企業借換債は 300 億円、臨時財政対策債は 6 兆 1,593 億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、公営企業借換債及び臨時財政対策債について、2 兆 1,629 億円が計上された。（第 3 表参照）

〔貸付計画〕

平成 23 年度の貸付計画は、1兆8,431億円（当年度分7,499億円、過年度分1兆932億円）とした。

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,497件、1兆8,041億22百万円（当年度分8,464億70百万円、過年度分9,576億52百万円）の貸付けを行った。（第 4 表参照）

団体種別貸付状況は、市及び特別区に対するものが最も多く、57.1%を占めている。（第 5 表参照）

同意・許可前貸付については、1件、12億32百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、26億76万円の貸付けを行った。

第3表 平成23年度地方債計画資金区分（第2次改定後）

（単位：億円）

項 目	平成23年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	20,561	7,146	1,305	12,110
2 公営住宅建設事業	2,327	1,328	501	498
3 災害復旧事業	4,787	4,787	0	0
4 緊急防災・減災事業	4,941	2,986	1,955	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,978	1,963	123	1,892
(1) 学校教育施設等	1,385	726	0	659
(2) 社会福祉施設	215	0	123	92
(3) 一般廃棄物処理	1,000	841	0	159
(4) 一般補助施設等	778	396	0	382
(5) 施設（一般財源化分）	600	0	0	600
6 一般単独事業	16,607	0	3,290	13,317
(1) 一般	4,846	0	531	4,315
(2) 地域活性化	500	0	119	381
(3) 防災対策	987	0	236	751
(4) 地方道路等	2,474	0	543	1,931
(5) 旧合併特例	7,800	0	1,861	5,939
7 辺地及び過疎対策事業	3,312	2,962	0	350
(1) 辺地対策	412	412	0	0
(2) 過疎対策	2,900	2,550	0	350
8 公共用地先行取得等事業	490	0	0	490
9 行政改革推進	2,800	0	0	2,800
10 調 整	100	0	0	100
計	59,903	21,172	7,174	31,557
二 公営企業債				
1 水道事業	3,684	1,787	1,522	375
2 工業用水道事業	221	0	136	85
3 交通事業	2,357	561	848	948
4 電気事業・ガス事業	65	0	65	0
5 港湾整備事業	561	199	47	315
6 病院事業・介護サービス事業	2,904	959	834	1,111
7 市場事業・と畜場事業	227	0	75	152
8 地域開発事業	1,567	0	0	1,567
9 下水道事業	11,749	3,872	4,015	3,862
10 観光その他事業	108	0	13	95
計	23,443	7,378	7,555	8,510
合 計	83,346	28,550	14,729	40,067
三公営企業借換債	300	0	300	0
四 臨時財政対策債	61,593	17,860	6,600	37,133
五 退職手当債	3,900	0	0	3,900
総 計	149,139	46,410	21,629	81,100

第4表 平成23年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額			
		当年度分	過年度分	総 額	構成比
一般会計債					
公共事業等	3,900	136	0	136	0.0
公営住宅事業	18,200	21	16,033	16,055	0.9
緊急防災・減災事業	-	2	0	2	0.0
社会福祉施設整備事業	12,600	1,158	13,296	14,454	0.8
一般事業	20,800	0	8,458	8,458	0.5
地域活性化事業	12,500	457	8,442	8,898	0.5
防災対策事業	21,900	572	26,664	27,236	1.5
合併特例事業	172,500	12,456	175,515	187,971	10.4
地方道路等整備事業	176,300	569	132,311	132,880	7.4
計	438,700	15,369	380,719	396,088	22.0
臨時財政対策債	729,800	436,779	300,996	737,775	40.9
(一般会計債等分計)	1,168,500	452,149	681,715	1,133,863	62.8
公営企業債					
水道事業(上水道)	110,300	105,032	18,764	123,796	6.9
(簡易水道)	13,000	3,761	9,094	12,854	0.7
交通事業(一般交通)	6,200	771	0	771	0.0
(都市高速鉄道)	69,600	32,069	10,975	43,044	2.4
病院事業	66,600	51,363	5,995	57,359	3.2
下水道事業	341,600	101,614	217,969	319,583	17.7
工業用水道事業	11,600	8,570	1,139	9,708	0.5
電気事業(水力発電を除く)	2,100	0	0	0	0.0
(水力発電)	400	1,039	192	1,231	0.1
ガス事業	2,600	2,174	610	2,783	0.2
介護サービス事業	200	612	2,765	3,377	0.2
市場事業	14,900	5,365	2,875	8,240	0.5
と畜場事業	1,000	120	720	840	0.0
駐車場事業	200	0	2,027	2,027	0.1
小 計	640,300	312,489	273,125	585,614	32.5
港湾整備事業	3,700	146	2,752	2,898	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	600	0	61	61	0.0
小 計	4,300	146	2,813	2,959	0.2
計	644,600	312,635	275,938	588,573	32.6
公営企業借換債	30,000	59,163	0	59,163	3.3
被災施設借換債	-	22,523	0	22,523	1.2
合 計	1,843,100	846,470	957,652	1,804,122	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成23年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	412,458	22.9
政令指定都市	195,440	10.8
市及び特別区	1,030,148	57.1
町村	141,176	7.8
企業団・組合等	24,900	1.4
計	1,804,122	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成23年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金394,483件、1兆5,020億45百万円、利息464,769件、5,098億41百万円を収納した。

なお、東日本大震災により被災した団体に対して行った払込期日の延長措置に係る元利償還金（平成22年度末時点16団体25億43百万円）は、平成23年9月20日までに全額償還されている。

また、繰上償還として元金2,756件、1,465億22百万円及びこれに伴う利息1,366件、5百万円を収納した。繰上償還の理由は、平成23年度公債費負担対策によるもの、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

このほか、同意（許可）前貸付については、利息2件、3百万円を収納した。

平成24年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は230,598件、22兆3,874億11百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成24年3月末における受託貸付残高は24,828件、3,406億9百万円である。

第6表 平成23年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	393,499	1,485,418	463,760	506,900
公社貸付	984	16,627	1,009	2,941
計	394,483	1,502,045	464,769	509,841
長期貸付繰上償還				
一般貸付	2,736	143,513	1,355	5
公社貸付	20	3,009	11	0
計	2,756	146,522	1,366	5
同意(許可)前貸付償還	-	-	2	3
短期貸付償還	-	-	-	-
計	397,239	1,648,567	(2) 466,135	(3) 509,847

(注1) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(注2) 括弧書きは、平成23年度同意(許可)前貸付の回収利息であり、外書である。

第7表 平成23年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	136	0.0	電気事業	54,166	0.2
公営住宅事業	518,326	2.3	ガス事業	39,521	0.2
緊急防災・減災事業	2	0.0	介護事業	25,648	0.1
社会福祉施設整備事業	15,671	0.1	市場事業	83,507	0.4
一般事業	21,113	0.1	と畜場整備事業	6,292	0.0
臨時河川等整備事業	180,245	0.8	駐車場整備事業	69,316	0.3
臨時高等学校整備事業	67,136	0.3	港湾整備事業	89,507	0.4
地方道路等整備事業	257,381	1.2	観光施設事業	5,541	0.0
臨時地方道整備事業	3,450,547	15.4	産業廃棄物処理事業	7,234	0.0
地域活性化事業	18,908	0.1	地域開発事業	20,595	0.1
防災対策事業	45,686	0.2	臨時財政対策債	1,951,474	8.7
合併特例事業	378,024	1.7	一般貸付計	22,267,018	99.5
水道事業	3,988,314	17.8	道路公社	120,393	0.5
一般交通事業	15,879	0.1	公社貸付計	120,393	0.5
高速鉄道事業	1,343,886	6.0	合計	22,387,411	100.0
病院事業	608,055	2.7			
下水道事業	8,768,382	39.2			
工業用水道事業	236,528	1.1			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報提供の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を6月と9月の2回開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修等の機会を活用し、機構職員を講師として派遣する出前講座を15箇所で開催した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、地方金融に関する理解を広めるとともに、その成果を地方公共団体に還元していくことを目的として、東京大学と共催でフォーラムを6回開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーを10団体へ派遣した。

また、住民参加型市場公募地方債を新たに発行する地方公共団体に対し、発行に関する助言（5団体）や広報経費等の助成による支援（4団体）を実施した。

④ 情報提供

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

3. 資金調達業務

平成23年度における地方金融機構債（政府保証のない公募債）の発行総額は1兆119億5百万円（額面。以下同じ。）であり、その内訳は10年債4,000億円、20年債1,700億円、5年債800億円、FLIP2,935

億円、ユーロ MTN プログラム 684 億 5 百万円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受による債券の発行額は 10 年債 3,000 億円となっている。また、300 億円の長期借入を行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債 10 年債 5,128 億 60 百万円、同 6 年債 2,000 億円を発行している。

この結果、平成 23 年度末において機構債券の発行残高は、18 兆 1,948 億 65 百万円、借入金の残高は 300 億円となっている。

なお、平成 23 年度の機構債券の発行条件等は、第 8 表及び第 9 表のとおりである。

第 8 表 平成 23 年度債券発行状況

（地方金融機構債（公募国内債））

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第 23 回	10 年	400	1.418	100.00	23. 4. 21	33. 4. 28
第 24 回	10 年	300	1.208	100.00	23. 5. 26	33. 5. 28
第 25 回	10 年	350	1.178	100.00	23. 6. 27	33. 6. 28
第 26 回	10 年	300	1.149	100.00	23. 7. 25	33. 7. 28
第 27 回	10 年	300	1.034	100.00	23. 8. 18	33. 8. 27
第 28 回	10 年	300	1.048	100.00	23. 9. 20	33. 9. 28
第 29 回	10 年	300	1.025	100.00	23.10.24	33.10.28
第 30 回	10 年	300	1.035	100.00	23.11.17	33.11.26
第 31 回	10 年	300	1.067	100.00	23.12.19	33.12.28
第 32 回	10 年	350	0.991	100.00	24. 1. 26	34. 1. 28
第 33 回	10 年	400	1.035	100.00	24. 2. 20	34. 2. 28
第 34 回	10 年	400	1.010	100.00	24. 3. 19	34. 3. 28
第 14 回	20 年	300	2.187	100.00	23. 4. 27	43. 4. 28
第 15 回	20 年	350	2.030	100.00	23. 6. 9	43. 6. 27
第 16 回	20 年	200	1.846	100.00	23. 8. 18	43. 8. 28
第 17 回	20 年	200	1.870	100.00	23. 9. 20	43. 9. 26
第 18 回	20 年	200	1.781	100.00	23.10.24	43.10.28
第 19 回	20 年	200	1.840	100.00	23.12.19	43.12.26
第 20 回	20 年	250	1.800	100.00	24. 1. 26	44. 1. 28
第 5 回	5 年	200	0.510	100.00	23. 5. 26	28. 5. 27
第 6 回	5 年	200	0.435	100.00	23. 7. 25	28. 7. 28
第 7 回	5 年	200	0.385	100.00	23.11.17	28.11.28
第 8 回	5 年	200	0.384	100.00	24. 2. 20	29. 2. 28
F 57 回	9 年	200	1.297	100.00	23. 4. 27	32. 6. 19
F 58 回	9 年	30	1.203	100.00	23. 4. 27	32. 4. 28
F 59 回	19 年	60	2.164	100.00	23. 4. 27	42. 8. 27

F 60 回	14 年	100	1.715	100.00	23. 5.10	37. 5.20
F 61 回	30 年	30	2.334	100.00	23. 5.10	53. 4.26
F 62 回	13 年	100	1.491	100.00	23. 5.31	36. 5.28
F 63 回	14 年	30	1.579	100.00	23. 5.31	37. 6.20
F 64 回	15 年	50	1.683	100.00	23. 5.31	38. 5.28
F 65 回	14 年	30	1.583	100.00	23. 6. 6	37. 2.20
F 66 回	15 年	30	1.649	100.00	23. 6. 6	37.12.19
F 67 回	16 年	30	1.805	100.00	23. 6. 6	39. 6. 4
F 68 回	30 年	30	2.243	100.00	23. 6. 6	53. 3.19
F 69 回	9 年	200	1.027	100.00	23. 7.28	32. 9.18
F 70 回	7 年	200	0.673	100.00	23.10.26	30.12.20
F 71 回	16 年	50	1.637	100.00	23.10.27	39.10.28
F 72 回	12 年	60	1.274	100.00	23.10.27	35.10.27
F 73 回	15 年	30	1.569	100.00	23.10.31	39. 2.19
F 74 回	7 年	50	0.663	100.00	23.10.31	31. 3.20
F 75 回	12 年	80	1.244	100.00	23.10.31	35.10.20
F 76 回	14 年	40	1.448	100.00	23.10.31	37.10.28
F 77 回	15 年	35	1.519	100.00	23.10.31	38.10.20
F 78 回	13 年	30	1.331	100.00	23.11. 7	36.12.20
F 79 回	15 年	60	1.507	100.00	23.11. 7	38.11. 6
F 80 回	17 年	55	1.658	100.00	23.11. 7	40.11. 7
F 81 回	8 年	45	0.761	100.00	23.11.14	31.11.14
F 82 回	13 年	30	1.381	100.00	23.11.14	36.11.20
F 83 回	15 年	30	1.571	100.00	23.11. 7	39. 3.19
F 84 回	16 年	100	1.640	100.00	23.12.20	39.12.17
F 85 回	16 年	100	1.630	100.00	23.12.26	39.12.22
F 86 回	7 年	200	0.631	100.00	24. 1.31	31. 1.31
F 87 回	12 年	30	1.259	100.00	24. 1.31	36. 2.28
F 88 回	15 年	60	1.546	100.00	24. 1.31	39. 1.28
F 89 回	15 年	30	1.602	100.00	24. 1.31	39. 8.20
F 90 回	16 年	30	1.609	100.00	24. 1.31	40. 1.28
F 91 回	7 年	45	0.602	100.00	24. 2. 2	30.12.20
F 92 回	12 年	30	1.259	100.00	24. 2. 2	36. 3.19
F 93 回	25 年	30	1.944	100.00	24. 2. 2	48. 9.26
F 94 回	7 年	30	0.597	100.00	24. 2. 2	31. 1.30
F 95 回	13 年	70	1.336	100.00	24. 2. 6	37. 2. 6
F 96 回	15 年	30	1.546	100.00	24. 2. 2	39. 1.29
F 97 回	13 年	30	1.345	100.00	24. 2. 7	37. 6.20
F 98 回	16 年	40	1.583	100.00	24. 2. 7	40. 3.17
F 99 回	7 年	30	0.554	100.00	24. 2.28	31. 2.28
F 100 回	11 年	30	1.111	100.00	24. 3. 7	35. 3. 7
F 101 回	12 年	30	1.220	100.00	24. 3. 6	36. 3. 6
F 102 回	16 年	30	1.620	100.00	24. 3. 6	40. 3. 7
F 103 回	12 年	30	1.205	100.00	24. 3. 7	36. 3.19

F 104 回	13 年	40	1.314	100.00	24. 3. 7	37. 3. 7
F 105 回	12 年	30	1.210	100.00	24. 3.12	36. 3.19
F 106 回	12 年	30	1.259	100.00	24. 3.27	36. 3.19
F 107 回	13 年	30	1.388	100.00	24. 3.27	37. 3.19
F 108 回	15 年	45	1.580	100.00	24. 3.28	39. 3.19
F 109 回	16 年	40	1.675	100.00	24. 3.28	40. 6.20

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (ユーロ MTN プログラムによる債券))

区分 回号	年 限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
		現地通貨	円換算後 (億円)※				
1 回	5 年	105 百万米 \$	81	3m USD Libor + 73bp	100.00	24. 1.17	29. 1.17
2 回	5 年	40 百万米 \$	31	2.0350%	100.00	24. 1.12	29. 1.12
3 回	5 年	57 百万米 \$	44	2.0000%	100.00	24. 1.17	29. 1.17
4 回	5 年	35 百万米 \$	27	3m USD Libor + 75bp	100.00	24. 1.17	29. 1.17
5 回	5 年	30 百万米 \$	23	3m USD Libor + 75bp	100.00	24. 1.19	29. 1.19
6 回	5 年	51 百万米 \$	39	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 1.18	29. 1.18
7 回	5 年	20 百万米 \$	15	2.0000%	100.00	24. 1.23	29. 1.23
8 回	5 年	20 百万米 \$	15	3m USD Libor + 73bp	100.00	24. 1.23	29. 1.23
9 回	5 年	20 百万米 \$	15	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 1.19	29. 1.19
10 回	5 年	20 百万米 \$	15	3m USD Libor + 75bp	100.00	24. 1.18	29. 1.18
11 回	5 年	40 百万 NZ \$	24	3m NZD-BBR -FRA + 113bp	100.00	24. 1.24	29. 1.24
12 回	5 年	20 百万米 \$	15	3m USD Libor + 69bp	100.00	24. 1.26	29. 1.26
13 回	5 年	20 百万米 \$	15	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 1.24	29. 1.24
14 回	5 年	25 百万米 \$	20	1.8400%	100.00	24. 3. 1	29. 3. 1
15 回	7 年	20 百万米 \$	16	2.4000%	100.00	24. 3. 1	31. 3. 1
16 回	5 年	25 百万米 \$	20	1.8725%	100.00	24. 3. 1	29. 3. 1
17 回	5 年	30 百万米 \$	24	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 1	29. 3. 1
18 回	5 年	25 百万米 \$	20	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 1	29. 3. 1
19 回	5 年	20 百万米 \$	16	1.8900%	100.00	24. 3. 1	29. 3. 1
20 回	5 年	40 百万米 \$	32	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 6	29. 3. 6
21 回	5 年	30 百万米 \$	24	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 6	29. 3. 6
22 回	5 年	25 百万米 \$	20	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 6	29. 3. 6
23 回	5 年	30 百万米 \$	24	3m USD Libor + 70.5bp	100.00	24. 3. 6	29. 3. 6
24 回	5 年	30 百万米 \$	24	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 8	29. 3. 8
25 回	5 年	30 百万米 \$	24	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 6	29. 3. 6
26 回	5 年	20 百万豪 \$	17	3m AUD - BBR - BBSW + 115bp	100.00	24. 3.13	29. 3.13

27回	5年	30百万米\$	24	3m USD Libor + 70bp	100.00	24. 3. 8	29. 3. 8
28回	5年	20百万米\$	16	1.8500%	100.00	24. 3.13	29. 3.13

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会による引受)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
A号第15回	10年	400	1.46	100.00	23. 4.21	33. 4.21
A号第16回	10年	400	1.25	100.00	23. 5.26	33. 5.26
A号第17回	10年	300	1.19	100.00	23. 6.27	33. 6.25
A号第18回	10年	300	1.17	100.00	23. 7.25	33. 7.23
A号第19回	10年	300	1.12	100.00	23. 8.18	33. 8.18
A号第20回	10年	200	1.07	100.00	23. 9.20	33. 9.17
A号第21回	10年	200	1.06	100.00	23.10.24	33.10.22
A号第22回	10年	100	1.05	100.00	23.11.17	33.11.17
A号第23回	10年	100	1.09	100.00	23.12.19	33.12.17
A号第24回	10年	100	1.03	100.00	24. 1.26	34. 1.26
A号第25回	10年	200	1.06	100.00	24. 2.20	34. 2.18
A号第26回	10年	400	1.04	100.00	24. 3.19	34. 3.18

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第23回	10年	400	1.3	99.70	23. 4.18	33. 4.16
第24回	10年	400	1.1	99.35	23. 5.25	33. 5.25
第25回	10年	400	1.2	100.00	23. 6.14	33. 6.14
第26回	10年	400	1.1	99.15	23. 7.19	33. 7.16
第27回	10年	400	1.0	99.30	23. 8.15	33. 8.13
第28回	10年	550	1.0	99.10	23. 9.14	33. 9.14
第29回	10年	400	1.0	99.85	23.10.18	33.10.18
第30回	10年	400	1.0	99.50	23.11.15	33.11.15
第31回	10年	400	1.1	100.00	23.12.14	33.12.14
第32回	10年	400	0.9	99.25	24. 1.25	34. 1.25
第33回	10年	400	0.9	99.20	24. 2.15	34. 2.15
第34回	10年	578.6	0.9	99.15	24. 3.14	34. 3.14
第1回	6年	500	0.4	99.88	23. 9.27	29. 9.27
第2回	6年	500	0.4	100.05	23.11.29	29.11.29
第3回	6年	500	0.4	99.94	24.01.30	30. 1.30
第4回	6年	500	0.4	100.05	24.03.26	30. 3.26

償還方法：満期一括償還

第9表 平成23年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
長期借入金	0	300	0.69	31.3.26

4. 公営競技納付金の概況

平成23年度における公営競技納付金(平成22年度開催分に基づく納付金)は、38億30百万円であった。

なお、納付団体数は61団体で、公営競技の開催権を有する団体(203団体：平成22年度)の30.0%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

